

福岡県公報

令和5年8月18日
第 423 号

目 次

告 示 (第541号 - 第545号)

○道路の区域の変更	(道路維持課)	1
○道路の区域の変更	(道路維持課)	2
○道路の区域の変更	(道路維持課)	2
○道路の供用の開始	(道路維持課)	2
○道路の供用の開始	(道路維持課)	2
公 告		
○建設業の許可の取消し	(建築指導課)	3
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課)	3
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課)	3
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	4
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	4
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課)	4
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	6
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	8
○公共測量の実施	(県土整備総務課)	8
○公共測量の実施	(県土整備総務課)	9
○公共測量の実施	(県土整備総務課)	9
○公共測量の実施	(県土整備総務課)	9
○公共測量の実施	(県土整備総務課)	9

○住民基本台帳ネットワークに関する事務を対象とする特定個人情報 保護評価書(全項目評価書)(素案)に対する意見募集	(行財政支援課)	10
○落札者等の公示	(県民情報広報課)	10
○落札者等の公示	(県民情報広報課)	10
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課)	11
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課)	11
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課)	11
○大規模災害の被災者に対する使用料及び手数料の免除等に関する条 例に基づく災害の指定	(防災企画課)	12
○被災者生活再建支援法の対象となる自然災害	(福祉総務課)	12

告 示

福岡県告示第541号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路 線 名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
			前	飯塚市鯉田2093番1先から 飯塚市鯉田1900番1先まで	5.0 ~ 5.0	296.5

飯 塚 県 道	飯 塚 方 自 転 車 道	路 線 名	後	飯塚市鯉田2093番1先から 飯塚市鯉田1900番1先まで	5.0 ～ 5.0	296.5
			後	飯塚市鯉田2093番1先から 飯塚市鯉田1900番1先まで	5.0 ～ 5.0	296.1

福岡県告示第542号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路 線 名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
飯 塚 国 道	200号	200号	前	嘉穂郡桂川町大字寿命140番5先から 嘉穂郡桂川町大字寿命151番4先まで	27.8 ～ 29.9	57.8
			後	嘉穂郡桂川町大字寿命140番5先から 嘉穂郡桂川町大字寿命151番4先まで	27.0 ～ 28.6	57.8

福岡県告示第543号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路 線 名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
田 川 県 道		英彦山 香 春 線	前	田川郡添田町大字津野3269番1先から 田川郡添田町大字津野3544番1先まで	7.3 ～ 41.2	220.0
			後	田川郡添田町大字津野3344番3先から 田川郡添田町大字津野3544番3先まで	7.3 ～ 33.5	240.0

福岡県告示第544号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和5年8月18日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間
田 川	英彦山 香 春 線	田川郡添田町大字津野3344番3先から 田川郡添田町大字津野3544番3先まで

福岡県告示第545号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和5年8月18日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間
南筑後	大牟田 川 副 線	柳川市大和町皿垣開1503番1先から 柳川市大和町皿垣開1506番1先まで

公 告

公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条の2第1項の規定に基づき、建設業の営業の許可を取り消したので、同法第29条の5第1項の規定により公告する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 処分をした年月日
令和5年8月3日
- 処分を受けた者の商号等

商号	主たる営業所の所在地	代表者の氏名	許可番号
グリーンリバー 株式会社	福岡市博多区博多駅前一丁目 4-4	長瀬 勝義	令和元年12月27日 福岡県知事許可 (般・特-1) 第102644号

3 処分の内容

土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業及び解体工事業に係る特定建設業並びに建築工事業、大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業及び内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取り消し

4 処分の原因となった事実

グリーンリバー株式会社については、建設業者の営業所の所在地が確知できないため、令和5年6月30日付の福岡県公報にその旨公告したが、30日を経過しても申し出がなかった。

このことは、建設業法第29条の2第1項に該当する。

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法附則第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 届出年月日
令和5年7月13日
- 大規模小売店舗の名称及び所在地
(1) 名 称 ゆめタウン遠賀
(2) 所在地 遠賀郡遠賀町松の本一丁目1番1号
- 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 外16者	株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 外15者

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法附則第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 届出年月日
令和5年7月13日
- 大規模小売店舗の名称及び所在地
 - 名称 ゆめタウン南行橋
 - 所在地 行橋市北泉三丁目3番3号
- 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 外9者	株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 外9者

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 開発区域に含まれる地域の名称
朝倉郡筑前町下高場字若草3433番1、3433番3から3433番5まで、3434番1、3434番3から3434番11まで及び3691番の一部
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名
朝倉郡筑前町上高場985番地
西依建設株式会社
代表取締役 西依 達也

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 開発区域に含まれる地域の名称
筑紫野市美しが丘南三丁目3番4、3番7から3番9まで及び2002番の一部並びに小郡市津古字大林1121番3、1121番9から1121番18まで及び1123番7
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名
佐賀県武雄市朝日町大字甘久3589-2
朝日I&Rリアルティ株式会社
代表取締役 野畑 龍彦

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 調達をする物品等又は特定役務の種類
ヘリコプター・テレビ・システム機上設備賃貸借
- 競争入札参加者の資格
 - 競争入札に参加することができない者
 - 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
 - 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれAに該当する者を除く。）
 - 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の

義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

キ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）

セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

タ I S O 9000 シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）

ツ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウ

ンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和5年9月7日（木曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和5年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和6年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

(1) 調達案件名

ヘリコプター・テレビ・システム機上設備賃貸借

(2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 賃貸借期間

令和7年3月1日から令和17年2月28日までの間

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和4年4月福岡県告示第371号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所及び入手方法並びに申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和5年9月28日（木曜日）現在において、次の条件をすべて満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
13	08	リース・レンタル	AA, A

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県警察本部総務部会計課
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号) 092-641-4141 内線2244
- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
令和5年8月18日(金曜日)から令和5年9月21日(木曜日)までの福岡県の休日
を定める条例(平成元年福岡県条例第23号)第1条に規定する休日(以下「県の休日
」という。)を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所
5の部局とする。
- (2) 提出期限
令和5年9月28日(木曜日)午後5時45分
- (3) 提出方法
持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。提出期
限内必着)で行う。
- 10 開札の場所及び日時
- (1) 場所
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
福岡県警察本部入札室(地下1階北側)
- (2) 日時
令和5年9月29日(金曜日) 午前10時00分
- (3) その他
開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。この場合におい
て、入札者又はその代理人がこれに立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係

のない職員を立ち合わせてこれを行う。

- 11 落札者がない場合の措置
開札をした場合において落札者がない場合は、地方自治法施行令第167条の8第4項
の規定により、再度入札を行う。この場合において、再度入札は、入札者又はその代
理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、
その他の場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。
- 12 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
見積金額(消費税込みの金額)の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担
保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額の100分の5以上を保険金額と
するもの)を締結し、その証書を提出する場合
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人
等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書
面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合
- (2) 契約保証金
契約金額(消費税込みの金額)の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担
保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額と
するもの)を締結し、その証書を提出する場合
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人
等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書
面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合
- 13 入札の無効
次の入札は無効とする。
なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに
加わることができない。
- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が提出期限までに納付されず、又は見積金額（消費税込みの金額）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書に日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (4) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) The name of a contract matter
A leasing contract for Helicopter television system on board equipment leasing
- (2) Time Limit of Tender
5 : 45 P. M. September 28,2023
- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender
Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters
7 - 7, Higashi Koen, Hakata - ku, Fukuoka City 812 - 8576 Japan
Tel 092 - 641 - 4141 (Ext. 2244)

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
大牟田市大字手鎌字清六町151番4、152番1及び152番9から152番15まで
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
大牟田市大正町四丁目1番10
株式会社花エステート
代表取締役 陶山 健太郎

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、福津市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 測量の種類
公共測量（修正数値図化、数値地形図データ作成）
- 2 測量の実施地域及び期間

実 施 地 域	実 施 期 間
福津市全域	令和 5 年 6 月 21 日から 令和 6 年 3 月 25 日まで

公告

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定により、国土交通省都市局都市政策課長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第 39 条において準用する同法第 14 条第 3 項の規定により公示する。

令和 5 年 8 月 18 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 測量の種類
公共測量（3D 都市モデル作成）
- 2 測量の実施地域及び期間

実 施 地 域	実 施 期 間
大牟田市	令和 5 年 7 月 3 日から 令和 6 年 3 月 22 日まで

公告

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定により、粕屋町長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第 39 条において準用する同法第 14 条第 3 項の規定により公示する。

令和 5 年 8 月 18 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 測量の種類
公共測量（デジタル撮影）
- 2 測量の実施地域及び期間

実 施 地 域	実 施 期 間
粕屋町	令和 5 年 5 月 2 日から 令和 6 年 3 月 22 日まで

公告

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定により、久山町長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第 39 条において準用する同法第 14 条第 3 項の規定により公示する。

令和 5 年 8 月 18 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 測量の種類
公共測量（デジタル撮影）
- 2 測量の実施地域及び期間

実 施 地 域	実 施 期 間
久山町	令和 5 年 5 月 31 日から 令和 6 年 3 月 19 日まで

公告

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定により、苅田町長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第 39 条において準用する同法第 14 条第 3 項の規定により公示する。

令和 5 年 8 月 18 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 測量の種類
公共測量（航空写真撮影（写真地図作成））
- 2 測量の実施地域及び期間

実 施 地 域	実 施 期 間
苅田町	令和 5 年 6 月 20 日から 令和 6 年 1 月 31 日まで

公告

住民基本台帳ネットワークに関する事務を対象とする特定個人情報保護評価書（全項目評価書）（素案）について、次のとおり意見を募集します。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 意見募集期間

令和5年8月18日から令和5年9月19日まで

2 概要、受付方法等

関連資料については、福岡県ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県企画・地域振興部市町村振興局行財政支援課に備え置きます。

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 契約に係る特定役務の名称

各戸配布広報紙「福岡県だより」の製作及び配送業務

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

(1) 部局の名称

福岡県総務部県民情報広報課

(2) 所在地

福岡市博多区東公園7番7号

3 契約の相手方を決定した日

令和5年4月25日

4 契約の相手方の氏名及び住所

(1) 氏名

福博総合印刷株式会社

(2) 住所

福岡市博多区堅粕三丁目16番36号

5 契約金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）

81,673,242円

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約を行った理由

政府調達に関する協定第13条1(d)に該当

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 契約に係る物品の名称

各戸配布広報紙「福岡県だより」の福岡市域における配布業務

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

(1) 部局の名称

福岡県総務部県民情報広報課

(2) 所在地

福岡市博多区東公園7番7号

3 契約の相手方を決定した日

令和5年6月1日

4 契約の相手方の氏名及び住所

(1) 氏名

株式会社進和プロモーション

(2) 住所

福岡市博多区吉塚五丁目6-23

5 契約金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）

9,614円

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

- 7 随意契約を行った理由
政府調達に関する協定第13条 1 (d)に該当

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 届出年月日
令和5年7月21日
- 2 大規模小売店舗の名称及び所在地
(1) 名 称 ゆめタウン大牟田（本棟）
(2) 所在地 大牟田市東新町一丁目7番外
- 3 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 外50者	株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 外49者

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法附則第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり

公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 届出年月日
令和5年7月21日
- 2 大規模小売店舗の名称及び所在地
(1) 名 称 ゆめタウン大川
(2) 所在地 大川市大字上巻字野口430-1外
- 3 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 外24者	株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号 外24者

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法附則第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 届出年月日
令和5年7月21日
- 2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 ゆめタウン八女

(2) 所在地 八女市大字蒲原字志ノ江988外

3 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号外20者	株式会社イズミ 代表取締役 山西 泰明 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号外20者

公告

大規模災害の被災者に対する使用料及び手数料の免除等に関する条例（平成28年福岡県条例第33号）第2条の規定に基づき、次の災害を同条例による使用料及び手数料の免除等の措置を適用する災害として指定したので、これを公示する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 指定した災害

令和5年7月7日からの大雨による災害（災害救助法施行令（昭和22年政令第225号）第1条第1項第4号に該当する災害として災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用を受けたもの。）

2 指定の有効期間

令和5年8月1日から令和7年7月31日までの間

3 指定した日

令和5年7月31日

公告

久留米市、東峰村及び広川町の区域内において発生した令和5年梅雨前線による大雨災害（令和5年7月7日からの大雨による災害）が、令和5年7月8日に被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）の対象となる自然災害に該当することとなったので、公告する。

令和5年8月18日

福岡県知事 服部 誠太郎